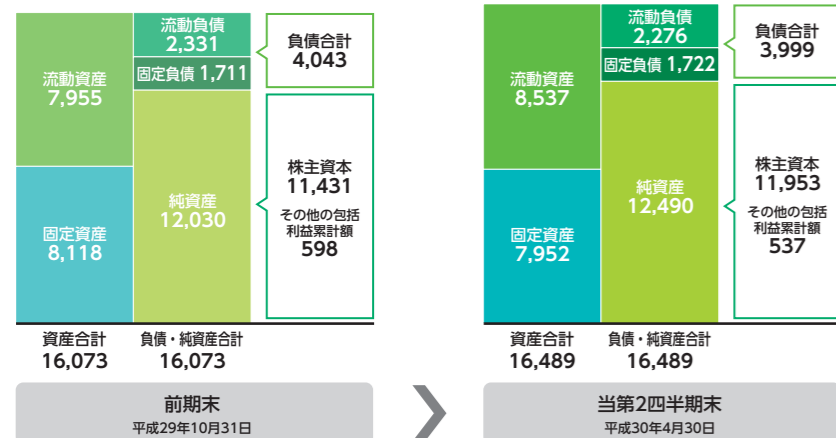


■ 四半期連結貸借対照表の概要 (単位:百万円)



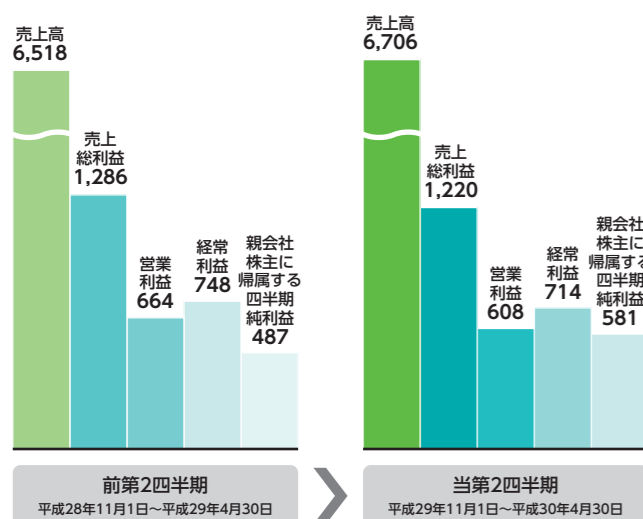
配当について

当社は、株主への利益還元を重要な経営の基本方針として、業績に応じた配当を安定的に継続することを重視しています。

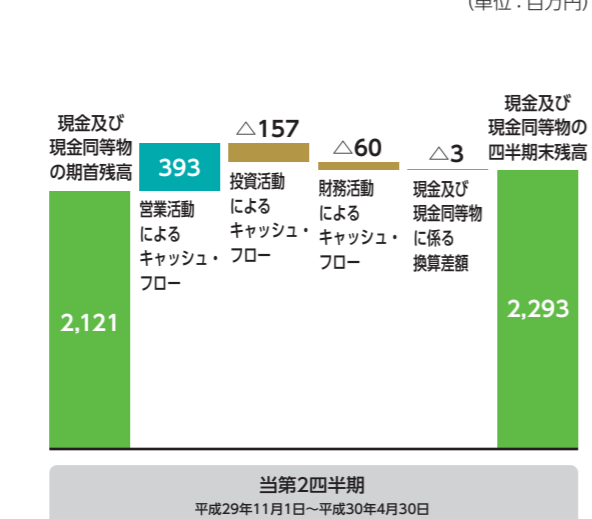
当期の配当は、中間配当1株当たり金4円とさせていただきます。期末配当は1株当たり金20円\*を予定しています。

\*当社は、平成30年5月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、1株当たり期末配当につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当額は記載しておりません。株式併合を考慮しない場合の平成30年10月期(予想)の期末配当は1株当たり4円となり、年間配当額は1株当たり8円となります。

■ 四半期連結損益計算書の概要 (単位:百万円)



■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位:百万円)



会社概況 平成30年4月30日現在

会社概要

社名：株式会社ミロク  
Miroku Corporation  
所在地：高知県南国市篠原537番地1  
設立：1946(昭和21)年7月5日  
2003(平成15)年5月1日持株会社化  
資本金：863,126千円  
従業員数：542名(連結対象子会社含む)

役員

代表取締役社長：弥勒 美彦  
取締役：古味 俊雄  
取締役(社外)：チャールズ・グブラumont  
取締役(社外)：千頭 邦夫  
取締役(社外)：クリスチャン・クルーブン  
取締役：安岡 憲祐  
取締役：井戸 隆雄  
取締役(社外)：受田 浩之  
常勤監査役：柏井 保信  
監査役(社外)：小笠原 和男  
監査役(社外)：福原 和彦

株式情報 平成30年4月30日現在

株式の状況

発行可能株式総数.....50,000,000株  
発行済株式総数.....15,027,209株  
株主数.....1,398名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
MLPFS CUSTODY ACCOUNT	1,474	9.98
株式会社ミロク興産	997	6.75
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	789	5.34
ミロク共栄会	723	4.90
株式会社四国銀行	710	4.81
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	704	4.76
株式会社高知銀行	665	4.50
株式会社西島製作所	577	3.90
日油株式会社	491	3.32
明治安田生命保険相互会社	444	3.01

(注1)持株比率は、自己株式(243千株)を控除して計算しております。  
(注2)第1順位のMLPFS CUSTODY ACCOUNT(名義人)の持株数として記載した1,474千株は、プロローニング・アームズ・カンパニーが実質株主として所有しております。

株主メモ

事業年度：毎年11月1日から翌年10月31日まで  
基準日：定時株主総会 10月31日  
剰余金の配当 期末 10月31日  
中間 4月30日

株主名簿管理人：〒100-0005  
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所：〒541-8502  
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
電話 0120-094-777(通話料無料)

特別口座管理機関：東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社

連絡先：〒541-8502  
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
電話 0120-094-777(通話料無料)

公告方法：電子公告の方法により行います。  
ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。  
電子公告掲載URL  
<http://www.miroku-jp.com/>

単元株式数：100株\*  
証券コード：7983

※単元株式数の引き下げと株式併合について  
当社は平成30年5月1日をもって株式売買等の利便性の維持、および適切な投資単位水準への調整を目的として、単元株式数を1,000株から100株に引き下げるとともに、株主様の権利にできる限り影響の無いよう、株式併合(5株を1株に併合)を実施いたしました。  
なお、この併合に伴う株主様による特段のお手続きは必要ございません。



株式会社ミロク  
高知県南国市篠原537番地1  
TEL:088-863-3310



第87期  
中間事業レポート

平成29年11月1日 ▶ 平成30年4月30日



柏島(高知県幡多郡)

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、第87期(平成29年11月1日から平成30年4月30日まで)の中間事業レポートをお届けいたします。

今後とも株主の皆様から厚いご指導、ご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願ひ申し上げます。

平成30年7月

代表取締役社長 弥勒 美彦



当第2四半期連結累計期間の概要

グループ一丸で業績向上に取り組み増収

当第2四半期までの日本経済は、企業収益や雇用・所得環境が引き続き改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、海外経済は不安定な情勢にあり、米国発の貿易戦争の勃発にも留意が必要な状況です。

このような状況のもと、ミロクグループは「私たちは、会社に関わるすべての人々に比類のない喜びと感動を与えるため、高品質な製品とサービスを世界へ提供しま

す」をミッションに掲げ、グループ一丸となって顧客の期待に応えられる製品づくりや、より一層のコスト削減などに取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,706百万円(前年同期比2.9%増)、経常利益は714百万円(同4.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は581百万円(同19.3%増)となりました。

課題と取り組み 顧客ニーズを的確に捉えたモノづくりを推進

猟銃事業では、米国市場が堅調を維持したものの、欧州市場は若干精彩を欠きました。最大顧客であるブローニング社の期待に応えるため、高付加価値製品を中心としたフレキシブルな生産体制の確立に邁進し、品質向上と納期厳守に努めています。

工作機械事業では、機械部門の販売数量は減少しましたが、加工部門は引き続き好調に推移しました。大

径から小径に至る深孔加工用ガンドリルマシンの開発、加工部門の営業強化と対応領域の拡大を鋭意進めています。

自動車関連事業では、“全周革ステアリングハンドル”の生産を始めました。また純木製ステアリングハンドルで培った加工技術を自動車以外の分野で活かす取り組みにも努めています。

今後の見通し 環境変化に対応できる事業基盤の確立へ

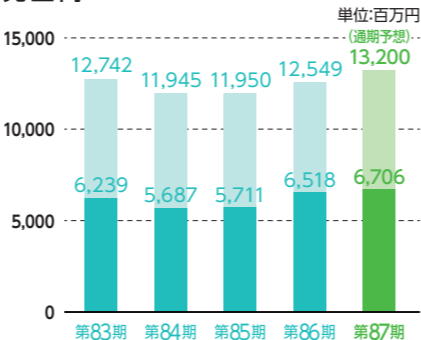
ミロクグループの各事業を取り巻く環境は、加速度的に変化しています。このような環境に適した事業を展開するため、市場ニーズの動きをいち早くキャッチし、時には従来の常識にとらわれない勇気ある決断を下しながら、品質・納期・価格競争力のより一層の改善に力を尽くします。さらに、猟銃・工作機械・自動車関連に

続く4本目の事業の柱を探索することにも積極的に取り組んでいく所存です。

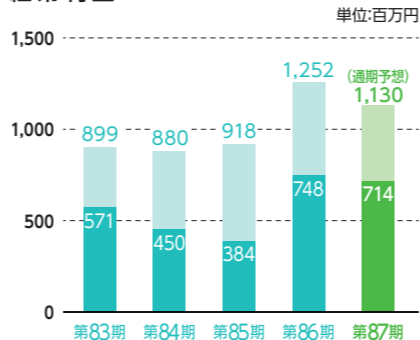
通期の連結業績予想につきましては、売上高13,200百万円(前年同期比5.2%増)、経常利益は1,130百万円(同9.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は850百万円(同12.0%減)を見込んでいます。

ハイライト情報(連結)

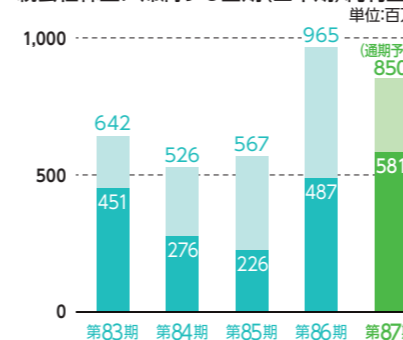
売上高



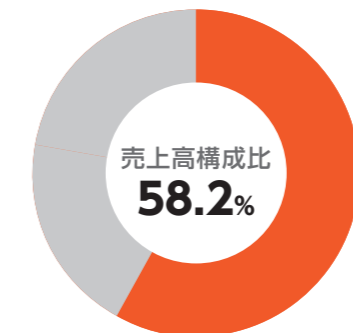
経常利益



親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益



猟銃事業



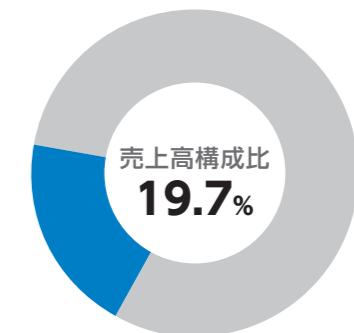
売上高 3,906百万円

米国市場は景気回復による購買ニーズが継続し、堅調に推移しました。その反面、欧州市場においては英国のEU離脱問題等の影響によって販売が低調になりました。これにより、主力製品である上下二連銃ならびにポルトアクションライフル銃の販売数量は前年同期を下回りました。

その結果、売上高は3,906百万円(前年同期比4.1%減)、営業利益は420百万円(同6.4%減)になりました。



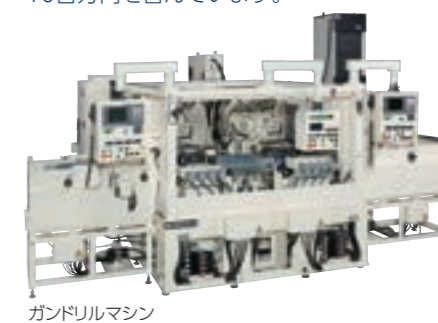
工作機械事業



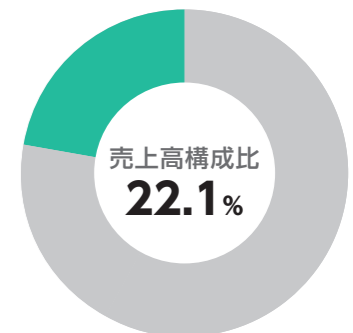
売上高 1,325百万円

主力となる機械部門は販売台数が減少したものの、加工部門が好調に推移しました。しかし、利益面においては、前期に高価格帯の販売が奏功した機械部門の減少をカバーすることができず、前年同期を下回りました。

その結果、売上高は1,325百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益は313百万円(同8.0%減)となりました。なお、売上高につきましては、セグメント間の内部売上高10百万円を含んでいます。



自動車関連事業



売上高 1,482百万円

3Dドライ転写ハンドルの販売数量は減少したものの、純木製ステアリングハンドルの販売数量が増加したことや今年1月から生産を開始した全周革ステアリングハンドルが順調に推移したことから、売上高と利益は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は1,482百万円(前年同期比31.0%増)、営業利益は5百万円(同27.8%増)となりました。

※自動車関連事業は、持分法適用関連会社である(株)ミロクテクノウッドを中核としており、同事業の発展・成長は、主に持分法投資利益の増加を通じて、当社連結業績に反映されます。

